

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

**平成 23 年度～平成 27 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究成果報告書概要**

1 学校法人名 日本女子大学 2 大学名 日本女子大学

3 研究組織名 現代女性キャリア研究所

4 プロジェクト所在地 東京都文京区目白台 2-8-1

5 研究プロジェクト名 女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
大沢真知子	人間社会学部	教授

8 プロジェクト参加研究者数 16 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者(平成 28 年 3 月 31 日現在)

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
大沢真知子	人間社会学部 教授	女性とキャリアに関わる戦後 社会調査の再分析と女性調 査アーカイブの公開運用	全体の統括
岩田正美	現代女性キャ リア研究所 客員研究員	女性とキャリアに関わる戦後 社会調査の再分析と女性調 査アーカイブの公開運用	主要調査の再分析 アーカイブの構築
尾中文哉	人間社会学部 教授	女性とキャリアに関わる戦後 社会調査の再分析と女性調 査アーカイブの公開運用	調査アーカイブの検討
堀越栄子	家政学部 教授	女性とキャリアに関わる戦後 社会調査の再分析と女性調 査アーカイブの公開運用	主要調査の再分析

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

天野晴子	家政学部 教授	女性とキャリアに関わる戦後 社会調査の再分析と女性調 査アーカイ ブの公開運用	主要調査の再分析
高増雅子	家政学部 教授	女性とキャリアに関わる戦後 社会調査の再分析と女性調 査アーカイブの公開運用	調査アーカイブの検討
吉崎静夫	人間社会学部 教授	大学における女性の再就職 支援プログラムの開発研究	教職チームワークショップ
坂田 仰	教職教育開発 センター 教授	大学における女性の再就職 支援プログラムの開発研究	教職チーム調査
岩木秀夫	人間社会学部 教授	大学における女性の再就職 支援プログラムの開発研究	調査の設計、分析
永井暁子	人間社会学部 准教授	大学における女性の再就職 支援プログラムの開発研究	調査の設計、分析
高頭麻子	文学部 教授	大学における女性の再就職 支援プログラムの開発研究	リカレントチーム、支援プロ グラム
原ひろみ	家政学部 准教授	大学における女性の再就職 支援プログラムの開発研究	リカレントチーム、支援プロ グラム
三具淳子	人間社会学部 学術研究員	大学における女性の再就職 支援プログラムの開発研究	リカレントチーム、支援プロ グラム
榊原圭子	東洋大学・助 教	大学における女性の再就職 支援プログラムの開発研究	リカレントチーム、支援プロ グラム
杉浦浩美	埼玉学園大学 大学院 専任講師	大学における女性の再就職 支援プログラムの開発研究	リカレントチーム、支援プロ グラム
鈴木陽子	三菱 UFJ リサ ーチ & コンサ ルティング	大学における女性の再就職 支援プログラムの開発研究	調査の設計、分析

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
女性とキャリアに関わる戦後社会調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用	家政学部准教授	高増雅子	調査アーカイブの検討

新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
家政学部准教授	家政学部 教授	高増雅子	調査アーカイブの検討

(変更の時期:平成 24 年 4 月 1 日)

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究	人間社会学部 学術研究員	中村三緒子	調査の設計、分析

(変更の時期:平成 24 年 3 月 31 日転出)

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
女性とキャリアに関わる戦後社会調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用	学長	蟻川芳子	卒業生調査の整備

(変更の時期:平成 25 年 3 月 31 日退職)

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
女性とキャリアに関わる戦後社会調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用	文学部教授	倉田宏子	卒業生調査の検討

(変更の時期:平成 26 年 3 月 31 日退職)

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
女性とキャリアに関わる戦後社会調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用	人間社会学部 教授	真橋美智子	卒業生調査のデータ入力

(変更の時期:平成 27 年 3 月 31 日退職)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
女性とキャリアに関わる戦後社会調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用	人間社会学部 教授	岩田正美	主要調査の再分析 アーカイブの構築

新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
女性とキャリアに関わる戦後社会調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用	現代女性キャリア 研究所 客員研究員	岩田正美	主要調査の再分析 アーカイブの構築

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究	人間社会学部 学術研究員	杉浦浩美	リカレントチーム、 支援プログラム

新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究	埼玉学園大学 大学院 専任講師	杉浦浩美	リカレントチーム、 支援プログラム

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)

新

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究	東洋大学・助教	榊原圭子	リカレントチーム、 支援プログラム

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

目的・意義

少子化が進展するなかで人材不足が深刻化し女性への期待が高まっている。政府はさまざまな施策を講じて女性の社会参加を進めてきたが、期待どおりの効果が生み出されていない。諸外国と比較して働く女性の割合が低いわけではないが、中核人材として活躍する女性の割合は顕著に低いのが現実である。特に問題視されているのが、高学歴女性の人材の活用についてである。大学の進学率の男女差は縮小されてきているものの離職する女性が多く、長期にキャリアを形成している女性が少なく、教育投資の効果が低いのである。上の現実を変えるために、本研究プロジェクトは女性の生涯にわたるキャリアの形成支援という観点から大学を位置づけ直し、

- ・何が高学歴女性のキャリア形成の妨げになっているのかを調査研究する
- ・再就職支援プログラムを開発、実施する
- ・情報発信を行ない、女性のキャリア形成を支えるための研究拠点を形成することを目的とするものである。

計画の概要

●具体的には、以下のように2つのテーマを設定し研究を進めることとした。

テーマ1：女性とキャリアに関わる戦後社会調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用

平成20～22年度に実施した女性とキャリアに関する社会調査データの収集（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業）を発展・拡充させ、調査アーカイブの本格運用と、主要調査の再分析を行う。【別紙資料2】

テーマ2：大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究

テーマ1で収集した女性とキャリアに関する社会調査データを参照しつつ、キャリアプロセスに関する調査実施⇒分析⇒再就職支援プログラム開発⇒プログラム実施⇒評価を行う。再就職者を次の2つの型に分け学内機関の協力を得て進める。

- ・専門職復帰型：その典型として教員を取り上げ、教職教育開発センターと協力。
- ・新たな職業キャリア形成型：事務職経験後に再就職を希望する人が多く在籍するリカレント教育課程と協力。【別紙資料3、4】

●テーマ1、2に加え、女性の再就職に関わる諸問題を広い視野からとらえるため、学内外の研究者を招き研究会やシンポジウムを行う。また、女性の能力活用に大学の継続的キャリア支援が効果を上げてきた諸外国の経験を学ぶために、海外からの研究者を招き、シンポジウムを行う。RA・大学院生を積極的に採用し、テーマの遂行の諸段階に関わる機会を設け若手研究者に研鑽の場を提供する。

(2) 研究組織

研究代表者の役割

研究代表者は、プロジェクトの全体総括とともに、年度ごとに共通テーマとミッションを提示し、成果および進捗状況を確認した。

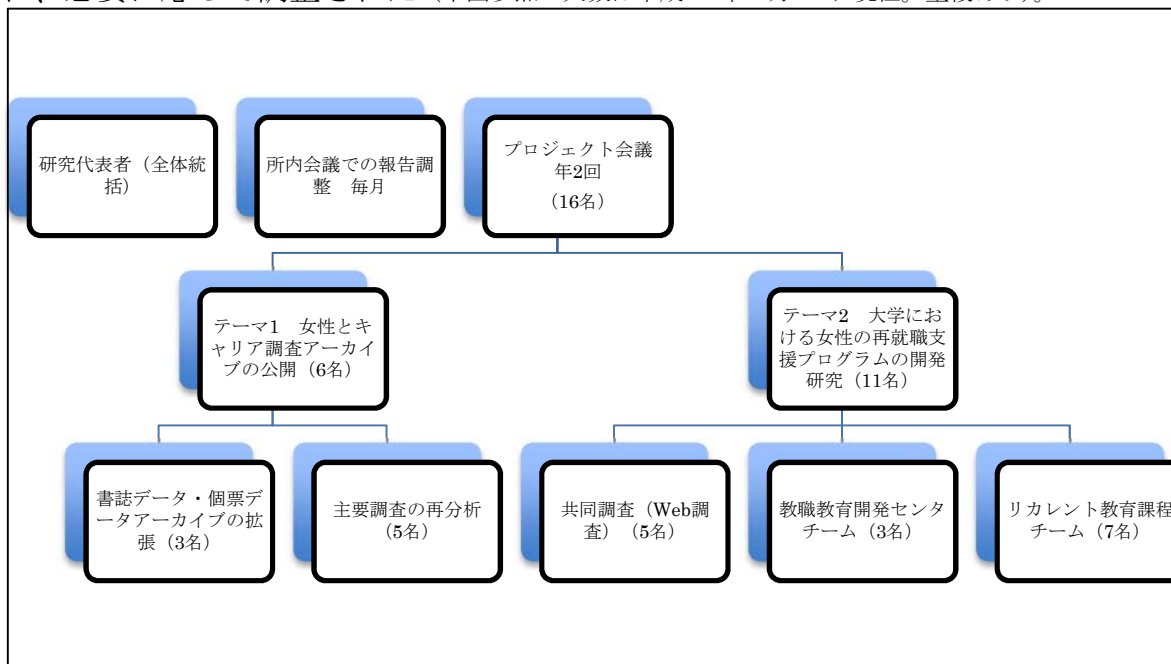
研究体制

●現代女性キャリア研究所の下に、テーマ1およびテーマ2に関わる全てのメンバーが参加する年2回のプロジェクト会議を開き、全体の研究デザインや進捗状況の報告、実施内容やプロセスの調整を行った。

●実際の研究はテーマごとに進められた。テーマ2においてはさらに2つのチームに分かれ、それぞれが研究の進度に応じて研究会を開催した。テーマ別研究の進捗状況は研究代表者が所長を勤める現代女性キャリア研究所の毎月の所内会議においても報告さ

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

れ、必要に応じて調整された（下図参照：人数は平成 28 年 3 月 31 日現在。重複あり）。



●若手研究者の活用：プロジェクト推進のため、若手研究者を活用した。平成 23 年度は RA3 名、平成 24 年度は RA2 名大学院生 1 名、平成 25 年度は RA2 名、平成 26 年度は RA1 名大学院生 2 名、平成 27 年度は RA1 名大学院生 2 名である。なお、本学大学院にて博士課程終了後、臨時勤務者として本プロジェクトにかかわった仲田周子は、2011 年度に学位・博士（学術）を取得した。本プロジェクトメンバーである三具淳子は、2013 年度に学位・博士（社会学）を取得した。

研究チーム間の連携状況

●テーマ 1 で収集された社会調査によって得られた知見は、テーマ 2 の基礎となっている。また、テーマ 2 で実施した「女性とキャリアに関する調査」の書誌データは、テーマ 1 のデータ・アーカイブに所蔵されており、個票データは、テーマ 1 のアーカイブに二次利用可能なデータとして加えられた。

●テーマ 2 の二つのグループは、再就職支援プロジェクトの開発・実施をそれぞれ異なる対象に向けて行ったが、「女性とキャリアに関する調査」の共同実施により共通の基盤が確認され、ワークショップ、シンポジウム、研究会なども協力して行った。

●毎月の所内会議での情報交換が連携に役立った。テーマ 1、2 を担当する各チームの進捗状況は、チームメンバーを通じて毎月の研究所会議で報告され、必要があれば所長、研究代表者がチームリーダーと調整を行い、実質的な連携が深められた。【別紙資料 5】

研究支援体制

リカレント教育課程、教職教育開発センター、教務・資格課、同窓会組織等の本学諸部門間の理解が深まり、女性の再就職支援プログラム作成に向けて支援体制が整った。また、「専門職復帰型」の調査では、教務・資格課および同窓会組織の協力により、教職免許を取得した卒業生への質問紙調査が可能となった。

共同研究機関等との連携状況

●テーマ 1：東京大学社会科学研究所および独立行政法人労働政策研究・研修機構に連携を依頼し、各々のデータ・アーカイブに所蔵するデータへのアクセスを可能にした。立教大学社会情報教育研究センターと情報交換を行った。

●テーマ 2：本学リカレント教育課程および教職教育開発センターの協力により、調査実施および新プログラム展開に向けての検討が進み、学内機関全体の連携が深まった。

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

関西学院大学ハッピーキャリアプログラムと情報交換を行った。東京女子大学エンパワメントセンターと共催で大卒女性向け交流会を実施した。

(3) 研究施設・設備等

研究施設の面積及び使用者人数

面積：121 m²

使用者人数：9名（平成28年3月31日現在）

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

<テーマ1:女性とキャリアに関わる戦後社会調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用>

●データ・アーカイブ (RIWAC-DA) の整備と公開運用

女性とキャリアに関する社会調査データ・アーカイブ(RIWAC-DA)は前プロジェクト「戦後日本の女性とキャリアに関わる文献・資料調査とデジタル保存」(文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業2008-2010年度)において構築から試験運用開始までを行った。本プロジェクトにおいて、使用上の不具合の調整やデータの精査などさらに整備を進め、平成23年8月に公開運用を開始した。

《調査の書誌データの量的拡充》

社会調査書誌データは、これまで「女性(婦人)」と掛け合わせるキーワードを「労働」、「就業」、「就労」、「キャリア」、「ライフコース」としていたが、新たに「男女共同参画」、「DV」、「メンタルヘルス」、「リプロダクティブヘルス」を加えた。その結果、書誌データは、前プロジェクト分と合わせて1527件(平成28年3月現在)となった。追加データ数およびRIWAC-DAへのアクセス件数は以下のとおりである。

5年間の追加データ数およびアクセス件数

	追加データ数	アクセス件数
平成23年度	70	15,039
平成24年度	-	24,642
平成25年度	120	31,313
平成26年度	48	25,458
平成27年度	32 (-20)	98,281
計	250	194,733

《個票データの拡充》

二次利用可能なデータ

	調査名	寄託元
平成23年度	-	-
平成24年度	「女子大学卒業生の生活・意見調査」(明治期) 「大正期の本学卒業生に対する調査報告書」 「昭和前期の本学卒業生に対する調査」	日本女子大学(注)
平成25年度	-	-
平成26年度	「人事実態調査」(2013年)	(株)アイキュー
平成27年度	「女性とキャリアに関する調査」 「教育免許状取得者キャリアに関する調査」	日本女子大学現代女性キャリア研究所
	「女性活用・活躍支援に関するアンケート」 「女性の意識調査アンケート」	福島県(新潟総合学院)

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

	「女子学生の意識調査アンケート」											
<p>(注) 明治期から近年までの本学卒業生を対象として過去 20 回にわたり学部や学科単位で調査が実施されながら、その原票が散逸したままになっている調査のうち重要な調査をできるだけ原票レベルで収集し、二次利用可能になるようデータを入力し、個票データとして公開した。</p> <p>《個票データ利用システムの整備》</p> <p>外部の利用を図るため、平成 25 年度に個票データ公開のための規則、および、データ利用方法について倫理的側面の検討等に関し、学内機関を通して審議を行った。平成 26 年度に個票データに関する利用規則および利用申請フォーマットを作成しホームページ上で公開し、個票データ寄託に関するフォーマットも整備した。</p> <p>《利用状況》</p> <p>これらの個票データはプロジェクトメンバーの論文（*24、61）に反映された。また、本プロジェクトメンバー以外による利用は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学大学院生藤村朝子「家事手伝い」という進路に関する一考察—本学卒業対象の 2 つの進路調査を資料として」（日本女子大学教育学科の会『人間研究』、2013、第 49 号 pp. 65-80）。 ・本学成瀬記念館学芸員高橋美沙「戦時下の青春」（展示：2014 年 10 月 28 日～12 月 20 日、於：日本女子大学成瀬記念館）。 <p>《広報》</p> <p>RIWAC-DA 普及啓発促進のため、パンフレットを作成し関係諸機関への配布を行った。</p> <p>●社会調査の再分析</p> <p>RIWAC-DA の書誌データが約 1500 件になった段階で、これらをもとに、主要調査に関する再分析を行い、報告書『女性とキャリアに関わる戦後社会調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用報告書』（*135）を作成した。収集した社会調査をメタレベルで再分析することが可能となり、それぞれの時代の社会情勢や社会的関心のトレンドを把握することができるようになった。過去の調査の再分析や比較検討が可能になり、学生や研究者の研究に資することとなった。シンポジウム「女性のキャリア形成に何ができるのか」（2015 年 12 月 12 日開催）で報告を行った。</p> <p>●ワークショップ・研究会</p> <p>ワークショップは学生・大学院生、研究者からの開催要望が多く毎回盛況であった。回を重ねるにしたがって応用編のワークショップ開催を望む声が多く聞かれており、今後の検討課題となっている。本プロジェクトで行った「女性とキャリアに関する調査」（2011 年）データを教材として使用し、好評を得た。</p> <p style="text-align: center;"><u>ワークショップ・研究会の開催状況</u></p> <table border="1"> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>社会調査に役立つ統計分析:SPSS で学ぶ統計分析入門（前編）（全 3 回）</td> </tr> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>社会調査に役立つ統計分析:SPSS で学ぶ統計分析入門（後編）（全 3 回）</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>研究会 “Dynamics of the Gender Gap in Workplace: An Econometric Case Study of Large Japanese Firm”（講師：加藤隆夫氏） 研究会「ホワイトカラー正社員の管理職割合の男女格差の決定要因について」（講師：山口一男氏）</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>社会調査に役立つ統計分析:SPSS ワークショップ（全 4 回）</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>研究会 “Parental leave policies and women’s employment in Japan : Managerial responses”（講師：Mary C. Brinton 氏）</td> </tr> </table>			平成 23 年度	社会調査に役立つ統計分析:SPSS で学ぶ統計分析入門（前編）（全 3 回）	平成 24 年度	社会調査に役立つ統計分析:SPSS で学ぶ統計分析入門（後編）（全 3 回）	平成 25 年度	研究会 “Dynamics of the Gender Gap in Workplace: An Econometric Case Study of Large Japanese Firm”（講師：加藤隆夫氏） 研究会「ホワイトカラー正社員の管理職割合の男女格差の決定要因について」（講師：山口一男氏）	平成 26 年度	社会調査に役立つ統計分析:SPSS ワークショップ（全 4 回）	平成 27 年度	研究会 “Parental leave policies and women’s employment in Japan : Managerial responses”（講師：Mary C. Brinton 氏）
平成 23 年度	社会調査に役立つ統計分析:SPSS で学ぶ統計分析入門（前編）（全 3 回）											
平成 24 年度	社会調査に役立つ統計分析:SPSS で学ぶ統計分析入門（後編）（全 3 回）											
平成 25 年度	研究会 “Dynamics of the Gender Gap in Workplace: An Econometric Case Study of Large Japanese Firm”（講師：加藤隆夫氏） 研究会「ホワイトカラー正社員の管理職割合の男女格差の決定要因について」（講師：山口一男氏）											
平成 26 年度	社会調査に役立つ統計分析:SPSS ワークショップ（全 4 回）											
平成 27 年度	研究会 “Parental leave policies and women’s employment in Japan : Managerial responses”（講師：Mary C. Brinton 氏）											

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

社会調査に役立つ統計分析:SPSS ワークショップ (全4回)

<テーマ2:大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究>

●女性とキャリアに関する基礎的調査

平成 23 年度:RIWAC-DA の中で、1990 年以降における「再就職」を視野に入れた調査は 46 件あったが、「再就職支援」については、ニッセイ基礎研究所の「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」(1994 年)のみであった。その後の社会・経済的变化を取り込んで、本研究のテーマ 2 の基礎データとして全般的な女性の就業行動を把握する必要があるとの結論に達し、女性の再就職支援に関する基礎情報を得るために「女性とキャリアに関する調査」を Web 調査として実施した。首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)に住む短大・高専卒以上の学歴の女性(25~49 歳)を労働力調査に基づいて 3 つの類型(正規雇用、非正規雇用、無業)に割り付けて抽出し、5155 人からの回答を得た。

平成 24 年度:平成 23 年度に行った Web 調査の分析を行い、国立女性教育会館フォーラム(2012 年 8 月)および日本社会学会での報告(*123、130)を行った。『現代女性とキャリア』(2012 年、第 4 号)(*145)に同調査報告の一部を掲載した。特筆すべき結果として、(1)初職継続者中心の両立支援効果は限定的であり、女性のキャリア断続の要因が、従来指摘されてきた「家族的責任との両立」にあるのではなく、むしろ「仕事への不満」や「将来展望のなさ」など、「就労そのもの」にあることが明らかになった。(2)氷河期世代の特徴として、就労意欲が高く、しかしその受け皿が労働市場にないために不安があふれている状況が浮き彫りにされた。なお、Web 調査結果は、プロジェクトメンバーの博士論文(*51)にも反映された。

平成 25 年度:平成 23 年度に実施した「女性とキャリアに関する調査」を分析し『「女性とキャリアに関する調査」結果報告書』(2013 年)(*140)を作成した。

平成 26 年度 Web 調査の結果が社会的に注目され、単行本としての出版の申し出があった。このため、当初計画にはなかったが、この出版の編集作業をおこなった。Japanese Studies Association of Australia Conference 2015(in Melbourne)をはじめとする海外の学会において調査内容の一部を報告した(*113、114)。

平成 27 年度:『なぜ女性は仕事を辞めるのか~5155 人の軌跡を読み解く~』(青弓社)が出版され、その後重版にもなった(*63、82、88、93、95、100)。

●「専門職復帰型」の再就職支援プログラム

平成 23 年度:専門職の典型を教職ととらえ、専門職への復帰を希望する大卒女性への調査に向けて、1991 年から 2001 年までの本学卒業生のうち教職免許状取得者をリスト化した。リスト化にあたっては、本学同窓会および教務・資格課の協力を得た。

平成 24 年度:教職免許を取得した本学卒業生を対象に、教職免許取得とキャリアについての詳細なアンケート調査を実施した(配布 2976 回収 683)。結果として、教職免許取得者のうち教職に就いたのは 3 分の 1 以下であるが、教職に従事している人では継続者が多く、教職以外の就業継続者の約 1.7 倍に上ることがわかった。一方離職者では、教職への復帰希望者は多い。現任教員の再訓練を行ってきた教職教育開発センターにおいて、キャリアブレイク中の女性に対する「(教職)再就職支援のためのワークショップ」(教職教育開発センターと共催)を実施した。

平成 25 年度:教職免許取得者調査については集計分析を行い、「専門職復帰型」のための再就職支援プログラム開発に関する報告書『「教職免許状取得者のキャリアに関する

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

る調査」報告書』(2013年)(*139)を刊行するとともに、前年に引き続き「(教職)再就職支援のためのワークショップ」を実施した。プログラム内容について参加者からは非常に有効であるとの評価が得られたが、調査から多くの受講希望者があることがうかがえるにもかかわらず実際の参加者数は限定的であり、受講希望者に対するプログラムの周知が課題として残った。

平成 27 年度:平成 24 年度、25 年度に実施した「専門職復帰型」のための再就職支援プログラム「(教職)再就職支援のためのワークショップ」に関して、「大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究—専門職としての教職に着目して—」(*141)において報告した。

●「新たな職業キャリア形成型」の再就職支援プログラム

平成 23 年度:「新たな職業キャリア形成型」の再就職支援プログラム作成にあたって、支援ニーズを把握するための質問紙調査にむけてリカレント教育課程生を対象としてインタビュー調査を実施し、報告した(*137)。

平成 24 年度:支援プログラム実施準備を早期に進めるために、前年のインタビュー調査をもとに質問票を作成し、リカレント教育課程修了生対象の質問紙調査を1年前倒しで実施した(配布 140、回収 74)。その結果を『「女性のキャリア支援と大学の役割に関する調査」結果報告書』(2012年)(*137)にて発表した。

平成 25 年度:リカレント教育課程修了生質問紙調査の集計・分析結果の概要を『現代女性とキャリア』(2013年、第5号 pp.39-56)(*144)に報告した。さらに、平成 24 年度の質問紙調査から得られたインタビュー協力者に支援ニーズやリカレント教育課程での経験について詳細な聞き取りを行った。結果は以下のとおりである。

- (1)大卒女性の再就職希望者は、職業キャリア・家族キャリアにおいて多様であるため、ひとくくりにして支援を行うことはできない。
- (2)リカレント課程生の就職希望者は過去の就業経験にとらわれ狭い範囲の再就職先に限定して将来を考える傾向がある。
- (3)再就職の希望はあるが、自信がなく具体的な一歩を踏み出せない。
- (4)実践的な授業(プレゼンテーション、グループワーク)を希望。
- (5)インターンシップの機会の提供を希望している。

詳細は、『「女性のキャリア支援と大学の役割に関する調査」結果報告書』(2013年月)(*137)に記載している。

平成 26 年度:前年度聞き取り調査をもとに、幅広い職種から構成される合同会社西友・リカレント教育課程の協力を得てプログラムを練り、人生のリローンチ(再出発)をテーマとしたワークショップ型の新プログラム「セルフリーダーシップ・プログラム(第1回)」を企画・実施し質問紙による評価を行った。講義では学ぶことができない企業の現状を直接体験し、さらにそこから事業改善点を西友役員の前でプレゼンテーションする機会を提供した。事後の参加者への調査では、プログラムによって職場復帰の覚悟ができたとする評価が高かったが、同時にプログラムのスケジュール改善の要望もあった。この結果を『「セルフリーダーシップ・プログラム」実施報告書』(2015年3月)(*137)に記載した。

平成 27 年度:前年度に引き続き、合同会社西友・リカレント教育課程の協力を得て、「セルフリーダーシップ・プログラム(第2回)」を実施し質問紙による評価を行った。プログラム参加者対象のグループインタビューにより、体験をより詳細に把握した。

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

受講生の評価は以下の通り。(1)現在の自分の適性・能力を再評価し、再就職をより現実的な課題としてとらえるようになった。(2)過去の経験からか職種に対する固定的イメージがあり再就職先を限定的に考える傾向があったが、プログラムを通してより広い範囲の職業を視野に入れることができた。(3)実際に働いているロールモデルに接する経験や、社内改革のプレゼンテーション作成・発表にグループワークを通して参加するなどの経験は、漠然とした再就職に対する不安を払拭した。以上の「新たな職業キャリア形成型」に関する一連の調査およびプログラム実施・評価に関する報告書『「新たな職業キャリア形成型」に関する研究報告書』(*137)を発行した。

●自治体・企業調査

平成 25 年度:女性の就業支援の担い手と考えられる企業の側の意識や支援の実態を捉えるため、まず以下の対象先へのインタビューを行った。

インタビュー対象先一覧

日時	対象者	所属
2013/10/15	金山 亮	合同会社 西友 執行役員 シニア・バイス・プレジデント、企業コミュニケーション部
2013/11/5	蒲生智会	(株)パソナ中小企業庁プロジェクト事業部、中小企業新戦力発掘プロジェクト
2013/12/17	堀江由香里	特定非営利活動法人 Arrow Arrow 代表理事
2014/1/22	鎌田由美子	東日本旅客鉄道株式会社 JR 東日本研究開発センターフロンティアサービス研究所
2014/6/2	堤香苗	株式会社キャリア・ママ 代表取締役 CEO

平成 26 年度:前年度のインタビューに加えて、採用する側の意識や実態を広く明らかにするため、**企業を対象とした Web 調査**を実施した。これは、企業の人事担当者が登録するサイトで協力を募り、**全国 154 社からの回答**を得たものである。この結果、(1)125 社が 300 人以下の中小企業(2)人手不足を訴える企業が 6 割にのぼるが、期待する人材が確保できない。(3)女性の中途採用も人脈に頼る、などが明らかになった。

自治体の女性再就職支援状況について東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県でヒアリングを行った。この地域は、平成 23 年度に実施した Web 調査の対象者の在住範囲である。各自治体では、女性の就業継続支援あるいは再就職支援の事業を行っているが、いずれも、高学歴の女性向けの支援は用意されていないことがわかった。

平成 27 年度:前年度の企業調査の回答の 8 割以上が中小企業であったこと、および、高学歴女性の再就職においては中小企業の割合が高くなることから、**中小企業の女性経営者団体を対象としてヒアリング**を行った。必要な人材に対して中小企業は個別の柔軟な対応によって女性の就業継続や再就職支援を行っている。経営者の側は意欲をもって働く女性を期待しているが、人材が集まりにくく苦慮している状況が見られた。大学に対しては、能力を備えた人材と企業を結び付けるプラットフォームの形成を期待するとの発言があった。前年度に実施した企業 154 社への調査および自治体調査と合わせて、『「女性の活躍推進に関する自治体・企業調査」報告書』(*138)を発行した。

<シンポジウム・研究会の実施>

平成 23 年度:この年に東日本大震災が発生したことにより、被災地女性の支援者を招き「災害復興と女性の自立」についてのシンポジウムを 12 月に開催した。また、本学人間社会学部との共催で「ジェンダー視点からみる災害・復興」と題する講演会を

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

平成 24 年 1 月に開催した。両シンポジウムについて、『現代女性とキャリア』(2012 年、第 4 号 pp. 43-61、pp. 5-42) (*145) に収録した。

平成 24 年度：12 月のシンポジウムでは、Web 調査の報告をもとに、アメリカ合衆国、フランス、韓国および再就職支援を行っている昭和女子大学からそれぞれパネリストを招き、女性に対する大学の再就職支援についての国際的な経験を交流するためのシンポジウムを開催した。その記録を『現代女性とキャリア』(2013 年、第 5 号、pp. 5-38) (*144) に記載した。

平成 25 年度：「女性の活躍推進に、いま何が求められているのか」と題する 12 月のシンポジウムでは、山口一男氏より統計学的視点から企業に存在する女性差別の実態が報告され、これに対して女性労働を専門とするパネリストから問題提起および具体的な施策提言がなされた。この記録を『現代女性とキャリア』(2014 年 6 号) (*143) に掲載した。8 月 1 日に “Dynamics of the Gender Gap in Workplace: An Econometric Case Study of Large Japanese Firm” と題して、雇用制度、人的資本とキャリア形成などについて国際的比較研究で著名なアメリカ合衆国コルゲート大学 W. S. Schupf 冠教授 加藤隆夫氏を招き、研究会を行った。9 月 17 日に「ホワイトカラー正社員の管理職割合の男女格差の決定要因について」と題して、山口一男氏による研究会を開催した。

平成 26 年度：女性の賃金差別解消は、女性労働における重大な関心事である。6 月には、最高裁判決を控えた「中国電力男女賃金差別事件」の担当弁護士である宮地光子氏と原告の長迫忍氏を迎え、男女賃金差別裁判の歴史的経過および本裁判のもつ意味についてシンポジウムを開催した。また、女性が社会で活躍するためには、育児・介護などのケアを男性と共担していくことが求められる。12 月のシンポジウム「男性がケアを抱えるとき～女性労働をささえるもうひとつの観点～」では、ケア経験のある男性パネリストの発言から、ケアと労働の両立がもたらす困難が浮き彫りになった。両シンポジウムの詳細を『現代女性とキャリア』(2015 年 7 月号) (*142) に記載した。

平成 27 年度：7 月にハーバード大学社会学部長兼ライシャワー日本研究所教授、Mary C. Brinton 氏を講師に招き、“Parental leave policies and women’s employment in Japan : Managerial responses” と題して研究会を開催した。12 月には「女性のキャリア形成に大学は何ができるのか？」と題してシンポジウムを開催し、第 1 部では 5 年間の研究成果を報告した。テーマ 1 に関しては、データベースの運用報告およびデータベースを用いた研究報告が発表された。テーマ 2 に関しては、女性の再就職支援に関する調査結果およびセルフリーダーシッププログラムについて報告した。第 2 部では Brinton 氏による講演「セカンドチャンス社会構築に向けて」を行った。これは同氏による 7 月の研究会での内容を発展させたもので、いったん労働市場から離れた女性たちが再び活躍するために本当に必要とされるものは何かが報告された。『現代女性とキャリア』(2016 年 7 月) に記載の予定である。

【優れた成果が上がった点】

(1) テーマ 1 のデータベース (RIWAC-DA) の書誌データ収集では、実際に書誌データにあたり、可能な限り収集することを目標としてきた。これにより、収集した社会調査をメタレベルで再分析することが可能となり、それぞれの時代の社会情勢や社会的関心のトレンドを把握することができるようになったこと、また、過去の調査を活用して再分析したり、比較検討することが可能になり、学生や研究者の研究に資することができるよ

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

うになったことは大きな成果である。

(2) テーマ 2 の基礎調査から、高学歴女性が離職する理由は結婚や出産であると言う、従来の考え方と実態に乖離があり、キャリアの展望のなさといった仕事にかかわる要因での離職の方が結婚や出産の理由よりも多いということを明らかにできた。また、学卒時にキャリア意識の高い女性ほど初職の離職確率が高かった。このことは、女性の意識啓発だけでなく、日本企業における女性人材の育成に問題があることを示しており、学会や社会でのこれまでの女性のキャリア支援の議論に一石を投じることが出来た。この研究成果は注目され『なぜ、女性は仕事を辞めるのか ～5155 人の軌跡から読み解く～』（青弓社）（*63、82、88、93、95、100）として平成 27 年に刊行され、平成 28 年 2 月に増刷となった。

(3) 女性の再就職支援は従来既婚女性を対象として行われてきたが、テーマ 2 で対象の一つとなった本学のリカレント教育課程生の約 1 / 4 は未婚の女性であり、大学の女性の再就職支援は、より多様な層の女性に必要とされていることがわかった。

(4) テーマ 2 のリカレント教育課程生ならびに企業・自治体などのヒアリングをとおして、日本においてとくに高学歴の女性の再就職市場が十分に整備されていないことが明らかになった。また、自治体においては高学歴者向けの再就職支援はほとんどなされていない。本プロジェクトで提案実施した、合同会社西友の協力の下での教育プログラムは、職場の実体験を通して受講生に多くの気づきをもたらした。今後、企業との連携をより密にして就職にまで結びつけられるような個別・具体的支援が大学に求められていることを明らかにしたことの意義は大きい。

(5) 日本の女子労働の研究では大手企業を対象としたものが多いが、テーマ 2 で中小企業を対象とした Web 調査を実施した。その結果から、中小企業では大企業以上に女性人材の活用が必要とされているものの、実際には両立支援などの環境を整えることがむずかしく、女性人材の定着に結びついていないことを明らかにすることができた。今後の中小企業における女性活用の問題点をより明確にすることができた。

【課題となった点】

(1) 再就職を望む女性をひとくくりにすることはできないため、どのような層をターゲットにするのかによって、支援内容は当然異なる。今後は再就職希望者の多様な背景とニーズを前提としてプログラムを提供する必要がある。

(2) 女性の再就職の可能性としては、起業という選択肢もあるが、今回のプロジェクトではテーマをそこまで広げることができなかった。しかし、これは重要なテーマであり、今後このテーマについても研究を発展させていきたいと考えている。

(3) 教職教育開発センターが実施した「再就職支援のためのワークショップ」は受講者の評価が非常に高かったものの、受講を切実に希望する人に周知する手立てが見つからないという課題が明らかになった。教職免許状取得者への調査（平成 24 年度）から教職への再就職を希望する人が多数存在することは把握したので、今後は、こうしたニーズを持った人へ直接情報が届けられるシステムを整備していく必要がある。

【自己評価の実施結果と対応状況】

プロジェクトの全体計画および年度計画を年度始めのプロジェクト会議において確認し、一年間の進捗状況および成果を年度末のプロジェクト会議で報告した。調査の実施等については、メンバーの合意を得て時期の調整や方法の検討を行った。研究資金の配分および適正使用についても年度ごとに確認し合意を得て進めた。女性のキャリア支援と大学の役割について多面的な調査研究を行い結果を発信してきたが、その内容および社会に及ぼしたインパクトは費用を十分に上回る効果であると評価する。

【外部（第三者）評価の実施結果と対応状況】

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

外部評価委員を元独立行政法人国立女性教育会館理事長大野曜氏、聖心女子大学教授大槻奈巳氏に依頼した。

本プロジェクトの中間報告時点（平成 23 年度半ば）までの進捗状況に対して、

- a. 研究組織、研究内容、社会への発信や連携、研究費の使用について適正である
- b. プロジェクト後半で企業や自治体等の調査実施が期待される
- c. 各テーマの成果から女性のキャリア支援と大学の役割について総合的に論じることが必要である

との評価が示された。b に関しては平成 26 年度、27 年度において実施し報告書にまとめた。c. については平成 27 年 12 月に実施したシンポジウムにおいて本プロジェクトの最終研究成果の報告を行い、「セカンドチャンス社会構築に向けて」と題した講演・ディスカッションにより本プロジェクトの総合的成果を示した。

最終年度（平成 27 年 12 月時点）における評価は以下のとおりである。

- a. 5 年間のプロジェクトの成果が充実しており報告や研究費支出状況も適正である
 - b. 研究成果が 2 冊の書籍としてすでに発表されている点、そのなかで具体的な政策提言がなされている点が高く評価できる
 - c. 中小企業調査では、「女性の活躍推進」がジェンダー化した構造の中でとらえられている可能性があるなど新たな知見を得ている
 - d. 研究のみならず、女性の再就職支援としての教育プログラムの実施など具体的な試みがなされ、その成果を検証し、プログラムを改良させたことの意義は大きい
- なお、最終年度の評価は平成 27 年 12 月のシンポジウムにおいて公表された。

【研究期間終了後の展望】

(1) 研究期間終了後も引き続き、データ・アーカイブの構築を続ける予定である。（公財）電気通信普及財団より研究助成（平成 28～30 年度）を受け、女性とキャリアに関する社会調査をさらに収集・登録し、アーカイブされた社会調査の分析を行う。

(2) 今回の研究成果を大学のキャリア教育の向上に反映させるために、大学に対してもさまざまな提言や提案をしていきたい。

(3) 女性の起業支援の重要性がさまざまなところで指摘されたことを受けて、次年度には、(株) キャリア・ママと共同で女性の起業支援を実施していく予定である。

【研究成果の副次的効果】

(1) テーマ 1 のデータ・アーカイブ (RIWAC-DA) は書誌データ収集の範囲を超え、個票データの公開利用の方向へ進むことができた。日本女子大学に明治期からの卒業生調査原票が残っていたことは、このプロジェクトの現代的課題とは別に、日本における女子大生キャリアの歴史的分析に結びつく可能性がある。

(2) 英語版のホームページを充実させたことで、海外から多くの問い合わせがあった。平成 27 年度はライデン大学（オランダ）からインターン生を引き受け、また、Chinese University of Hong Kong の Song 氏からは女性の起業家に関する日中比較研究の実施の問い合わせなどもある。このように、本研究所は国際的にも認知度を高めており、今後さらに英語での情報発信を積極的におこない、グローバルな視点に立って、さまざまな研究を遂行し、成果を国際社会に発信していきたいと考えている。

(3) 本プロジェクトでは、RA 研究員および大学院生に実際に研究事業に携わる場を提供し、業務をとおして大きな教育効果を上げている。また、リカレント課程修了生の就労の場ともなっている。研究員のなかから 2 名が大学講師として就職しており、就職に向けたステップを提供した役割は大きい。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

- (1) 女性のキャリア形成 (2) 女性の活躍 (3) ワークライフバランス
 (4) 女性労働 (5) 女性の再就職 (6) 男女間賃金格差
 (7) 少子化 (8) 性別役割分業

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

テーマ1

1. 岩田正美:「アカルイ老後生活」のための制度再設計は可能か、『現代思想』Vol44-3、2016年
2. 岩田正美:イギリスのミニマムインカム・スタンダード(MIS)法を用いた日本の最低生活費研究、『社会政策』第4巻第1号、2013年、pp. 58-59
3. 真橋美智子:わが大学史の一場面—日本の近代化と大学の歴史 信念を貫き、自ら学び、実践する、『大学時報』第64巻360号、2015年、pp. 92-97
4. 真橋美智子:成瀬仁蔵の女子高等教育における家庭、職業、『人間研究』第51号、2015年、pp. 15-21
5. 真橋美智子:女子大学批判とそれに対する女子大学の取り組み—1950年代後半~60年代を中心に— 真橋美智子、日本女子大学紀要人間社会学部 第24号、2014年、pp. 73-87
6. 真橋美智子:新制女子大学の誕生までの経緯と初期の女子大学—日本女子大学の例を中心に—、日本女子大学紀要『人間社会学部』第23号、2013年、pp. 13-28
7. 真橋美智子:田中里子にみる複合キャリアの形成過程、国立女性教育会館『NWEC 実践研究』第2号、2012年、pp. 67-82
8. 高増雅子:諸外国の食育観 ~保育所・幼稚園給食と食育絵本から~、キューピーニュース482号、2014年、pp. 1-11
9. 尾中文哉:※“Comparative Sociology of Examinations: An Introduction.”、Comparative Sociology,14(1),2015年,pp. 1-3
10. 尾中文哉:※“Comparative Sociology of 11 to 18 Examinations in Thailand, England, and Japan.”、Comparative Sociology, 14(1), 2015, pp. 4-52
11. 尾中文哉:※“Sociological Methodology - BMS & RC33 - News from Historical and Comparative Sociology in Japan.”、Bulletin of Sociological Methodology/ Bulletin de Methodologie Sociologique 128, 2015, pp. 61-64
12. 尾中文哉:“Aspects of Process Theories and Process-Oriented Methodologies in Historical and Comparative Sociology: An Introduction”, Historical Social Research,38 (2), 2013, pp. 161-171
13. 尾中文哉:“Relating Socio-Cultural Network Concepts to Process-Oriented Methodology”, Historical Social Research, 38 (2), 2013, pp. 236-251
14. 尾中文哉:戦後日本の女性とキャリアに関する社会調査-社会文化的ネットワーク分析を加えて-、日本女子大学 現代女性キャリア研究所 『現代女性とキャリア』第3号、2011年、pp. 36-45
15. 天野晴子:女性と暮らし—家計からみる七十年、日本婦人団体連合会編『女性白書2015』、2015年、pp. 87-91
16. 天野晴子:生活時間調査から見た退職シニアの生活状況、まちと暮らし研究、No. 22、2015年、pp. 52-65

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

17. 大野田良子・天野晴子:小学校における消費者教育推進の現状と課題—A 市の教員調査の分析を通して—、消費者教育、第 35 冊、2015 年、pp. 97-106
18. 天野晴子・大矢英世・大竹美登利:男子進学校における家庭科の定着過程—家庭科教員へのインタビューデータの分析を通して—、日本家庭科教育学会誌 Vol57 No. 3、2014 年、pp. 164-173
19. 天野晴子:今日の消費者の動向とデータが示す生協組合員の状況、生活協同組合研究、455 号、2013 年、pp. 27-36
20. 天野晴子:くらし・社会保障-家計・経済活動、日本婦人団体連合会編『女性白書 2013』、2013 年、pp. 96-99
21. 天野晴子:くらし・社会保障—家計、日本婦人団体連合会編『女性白書 2011』、2012 年、pp. 89-93
22. 天野晴子:くらし・災害—家計、日本婦人団体連合会編『女性白書 2012』、2012 年、pp. 96-102
23. 天野晴子:家族形態の変容と家計の変化、『経済』194 号、2011 年、pp. 109-117
24. 原ひろみ・原ゼミ学生:「家政経済学科卒業生の 50 年—卒業生の仕事とくらしに関する調査」結果報告」、日本女子大学家政経済学会『家政経済学論叢』、2015 年、pp. 3-32

テーマ2

25. 大沢真知子:「今後の大学におけるキャリア形成支援」『IDE 現代の高等教育』2015 年 12 月号(査読あり)
26. 大沢真知子・金明中:「韓国の積極的雇用改善措置制度の導入とその効果および日本へのインプリケーション」RIETI Discussion Paper Series 14-J-030、2014
27. 大沢真知子・盧回男:女性の再就職支援と大学の役割、『女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究「女性とキャリアに関する調査」結果報告書』、日本女子大学現代女性キャリア研究所、2013 年、V 考察 pp. 151-166
28. 大沢真知子:企業を成長させるダイバーシティマネジメント～なぜ、今の日本の企業にダイバーシティが必要なのか、日経ウーマン『日経ウーマン企業の女性活用度調査 2013 報告書』、2013 年、pp. 8-14
29. 大沢真知子:女性の再就職支援と大学の役割—国際的経験の交流—、日本女子大学現代女性キャリア研究所『現代女性とキャリア』第 5 号、2013 年、pp. 6-13
30. 大沢真知子:女性人材の活用のために大学ができること、『We Learn』、2013 年、pp. 6-13
31. Machiko Osawa, Kim Myong Jung, and Jeff Kingston: Precarious Work in Japan(※), American Behavioral Scientists, 57(3), 2013 年、pp. 309-334
32. 大沢真知子:ワーク・ライフ・バランスのあり方～仕事と生活の最適なバランスを求めて～、企業年金連合『企業年金』、2011 年、pp. 4-7
33. 榎原圭子:企業労働者におけるメンターからの支援と職務満足感および精神健康の関連性、民族衛生 82-1、2016 年(in press)
34. 榎原圭子:働く女性におけるメンター有無と職務満足感、ワークライフコンフリクトの関連性、ストレス科学研究 30、2015 年、pp. 1-7
35. 榎原圭子:働く女性のメンタリングネットワーク、東洋大学社会学部紀要 52-1、2014 年、pp. 47-55
36. 高頭麻子:女性のライフコースの質的調査・考—谷野せつの戦中調査をヒントに—、日本女子大学現代女性キャリア研究所『現代女性とキャリア』第 3 号、2011 年、pp. 66-77
37. 高頭麻子:『青鞥』とフランスの「新しい女」——新たなロール・モデルの不在、日本女子大

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

- 学現代女性キャリア研究所『現代女性とキャリア』第3号、2011年、pp. 36-45
38. 杉浦浩美:※マタニティ・ハラスメントは何を問題化したのか、『労働法律旬報』No. 1835、2015年、pp. 19-23
39. 杉浦浩美:「事情をかかえた身体」の困難と可能性、『女性学』Vol. 22、2015年、pp30-41
40. 杉浦浩美:マタニティ・ハラスメントが問いかける「労働のあり方」、『女も男も』No. 124、2014年、pp. 48-53
41. 杉浦浩美:なぜ、女性は初職を辞めるのか、日本女子大学現代女性キャリア研究所『現代女性とキャリア』第4号、2012年、pp. 111-123
42. 吉崎静夫:授業研究(レッスン・スタディ)、学校研究と専門的な学習共同体、日本女子大学教職教育開発センター年報 1号、2015年、pp. 7-17
43. 吉崎静夫:初等・中等・高等教育における教育方法の改善・開発に関する総合的研究、平成21年度～平成23年度科学研究費補助金(基盤研究B)研究成果報告書、2012年
44. 吉崎静夫:「大学教育の改善・FD」刊行にあたって、日本教育工学会論文誌 36巻 3号、2012年、pp. 167-170
45. 岩木秀夫:農山漁村活性化、人口の都鄙間再配置に関連した政策の動向と教育の課題—教育の雇用・労働インフラ再構築の課題に関する研究(3)、社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』(研究代表者 金子能宏)、2013年、pp. 63-78
46. 岩木秀夫:農山漁村活性化、人口の都鄙間再配置に関連した政策の動向と教育の課題—教育の雇用・労働インフラ再構築に関する研究(2)、『社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』(研究代表 金子能宏)、2012年、pp. 19-32
47. 岩木秀夫:卒業後の地元定着が支える自己有能感—現代高校生の進路意識第7回—、『月間高校教育』44巻 11号、2011年、pp. 90-93
48. 岩木秀夫:<書評>菅山真次『「就社」社会の誕生—ホワイトカラーからブルーカラー2へ—』、日本教育社会学会編『教育社会学研究』89集、2011年、pp. 86-88
49. 岩木秀夫:ゆとり教育—ゆとり教育とは何だったのか?—、『日本労働研究雑誌』609号、2011年、pp. 6-9
50. 鈴木陽子:子ども、子育て支援に関する政策について、『生活経済政策研究』2013年第1巻、2013年
51. 三具淳子:“※博士論文 夫婦の権力関係変動のプロセス～「働くこと」をめぐる夫婦間相互行為に着目して”、2013年、pp. 1-137
52. 三具淳子:誰が初職を継続しているのか、日本女子大学現代女性キャリア研究所『現代女性とキャリア』第4号、2012年、pp. 95-110
53. 三具淳子:女性とキャリアに関する社会調査データ・アーカイブ —RIWAC・DAの構築とその特徴— 仲田周子共著、日本女子大学現代女性キャリア研究所『現代女性とキャリア』第3号、2011年、pp. 13-35
54. 中村三緒子:幼保一元化・一体化に関する経緯と課題、淑徳幼児教育専門学校『研究紀要』第28号、2012年、pp. 111-121
55. 永井暁子・千田有紀:災害と家族—東日本大震災を考える、家族問題研究学会『家族研究年報』38、2013年、pp. 1-4
56. 永井暁子:結婚歴による生活満足度の差異、東北社会学研究会『社会学研究』第90巻、2012年、pp. 39-53
57. 永井暁子:社会構造の変化と未婚化・晩婚化、郵便貯金振興会『個人金融』7(2)、2012年、pp. 2-9

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

58. 永井暁子:若者は、なぜ結婚しないのか、明治安田生活福祉研究所『生活福祉研究』(77)、2011年、pp. 15-25
59. 永井暁子:結婚生活の経過による妻の夫婦関係満足度の変化、日本女子大学社会福祉学科『社会福祉』52、2011年、pp. 123-131
60. 永井暁子:若者の結婚 未婚化・晩婚化の裏に結婚観の変化 経済不安だけがハードルではない、毎日新聞社『エコノミスト』89(58)、2011年、pp. 49-51

テーマ1、2

61. 大沢真知子・馬欣欣:高学歴女性の学卒時のキャリア意識と転職行動—「逆選択」はおきているのか、日本女子大学現代女性キャリア研究所『現代女性とキャリア』第7号、2015年、pp. 87-107

<図書>

テーマ1

62. 岩田正美:社会福祉という「仕掛け」、生活の変動と「強い個人」、福祉国家と生活のリスク管理、福祉国家の「再編」と社会的排除、社会福祉のニードと利用資格. 社会福祉の具体的手段と資源、社会福祉の現業組織と市民への「窓口」、「援助する人々」—専門職、ボランティア、そして「当事者」、社会福祉は誰のためにあるのか—自立・参加・連帯—、『社会福祉への招待』、放送大学教育振興会、2016年、1、2、3、4、7、8、13、14、15章
63. 岩田正美:『なぜ女性は仕事を辞めるのか』、岩田正美+大沢真知子編著・日本女子大学現代女性キャリア研究所編、青弓社、2015年、223-233
64. 岩田正美:「13章 福祉社会学と社会福祉学」、『公共性の福祉社会学』、武川正吾編、東京大学出版会、2013年、259-267
65. 岩田正美:『一番ヶ瀬社会福祉論の再検討』、岩田正美・古川孝順・田端光美編著、ミネルヴァ書房、2013年、65-84
66. 岩田正美:「貧しさ」のかたち、『変わる社会、変わる人びと—20世紀の中の戦後日本』、安田常雄編、岩波書店、2012年、184-210
67. 岩田正美:「ホームの喪失」と福祉国家——「住宅保障」を介した社会的包摂への途、『社会保障と福祉国家のゆくえ』、斎藤純一・宮本太郎・近藤康史編、ナカニシヤ出版、2011年、pp. 228-252
68. 高増雅子:「介護福祉学辞典」、日本介護福祉学会辞典編纂委員会、ミネルヴァ書房、2014年
69. 尾中文哉:、『「進学」の比較社会学— 三つのタイ農村における「地域文化」との係わりで—』、ハーベスト社、2015年
70. 天野晴子:第7章 家計と資産、『男女共同参画統計データブック 2015』、男女共同参画統計研究会編、2015年、pp. 89-102
71. 天野晴子:第6章 生活時間とアンペイドワーク、『ジェンダーで学ぶ生活経済論 第2版』、伊藤純・斉藤悦子編、ミネルヴァ書房、2015年、pp. 113-131
72. 天野晴子:家族『生きる力をつける学習—未来をひらく家庭科—』、望月一枝他編、教育実務センター、2013年、pp. 60-65
73. 天野晴子:第8章 家計からみた現代の暮らし、『人と生活』、「生活する力を育てる」ための研究会編、ほるぷ出版、2012年、pp. 81-92
74. 天野晴子:第7章 家計と資産、『男女共同参画統計データブック 2012』、独立行政法人国立女性教育会館・伊藤陽一編、2012年、pp. 89-102

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

75. 蟻川芳子他:『女子理学教育をリードした女性科学者たち』、明石書店、2013年
 76. 蟻川芳子・宮崎あかね:『白梅のように—化学者丹下ウメの軌跡』、化学工業日報社、2011年
 77. 倉田宏子(共監修):『[新編]日本女性文学全集』第4巻、菁柿堂、2012年
 78. 倉田宏子(共監修):『[新編]日本女性文学全集』第3巻、菁柿堂、2011年
 79. 倉田宏子:『青鞜』と日本女子大学校—平塚らいてうと成瀬仁蔵—、「新しい女」研究会編、『「青鞜」と世界の「新しい女」たち』、翰林書房、2011年

テーマ2

80. Machiko Osawa & Jeff Kingston: Risk and Consequences: The Changing Japanese Employment Paradigm, Possible Futures for Japan, NYU Press, 近刊
 81. 大沢真知子、東洋経済新報社、『女性はなぜ活躍できないのか』、2015年
 82. 大沢真知子・盧回男:M字就労はなぜ形成されるのか、『なぜ女性は仕事を辞めるのか』、岩田正美・大沢真知子編著、日本女子大学現代女性キャリア研究所編、青弓社、2015年、pp. 17-50
 83. 大沢真知子:日本の社会システムの特徴、『社会福祉学習双書 2013』、全国社会福祉協議会、2013年、pp. 98-135
 84. Mei-Chun & Machiko Osawa: “Partner-Care in the East Asian System: combining paid work and caring in Japan and Taiwan”, Combining paid work and family care: Policies and experiences in International perspectives, Policy Press, 2013年, Chapter 11, pp. 201-218
 85. 大沢真知子・鈴木陽子:『妻が再就職するとき～セカンドチャンス社会へ』、NTT出版株式会社、2012年
 86. 高頭麻子:「大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究」、『女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究』(最終報告書)、日本女子大学現代女性キャリア研究所編、未定、2016年(予定)
 87. 杉浦浩美:「女性の身体性の主張」、『たたかう女性学の歩み—山川菊栄記念会記録集 2000-2015』、山川菊栄記念会編、労働者運動資料室、2015年、pp. 163-172
 88. 杉浦浩美:就労意欲と断続するキャリア、『なぜ女性は仕事を辞めるのか』、岩田正美・大沢真知子編著、日本女子大学現代女性キャリア研究所編、青弓社、2015年、pp. 91-119
 89. 杉浦浩美:「第8章 多元的共生社会における職場と労働」、『多元的共生社会の構想』菅沼隆、河東田博、河野哲也編、現代書館、2014年、pp. 151-165
 90. 杉浦浩美:「第IV部第3章 女性の就労と自立の関係」、『自立と福祉—制度・臨床への学際的アプローチ』、庄司洋子、菅沼隆、河東田博、河野哲也編、現代書館、2013年、pp. 269-286
 91. 吉崎静夫:『教育実践論文としての教育工学研究のまとめ方』(教育工学選書Ⅱ・12巻)、村川雅弘、吉崎静夫編著、ミネルヴァ書房、2016年
 92. 岩木秀夫:『教育入門—文献で読み解く教育の社会的基盤—』、岩木秀夫、大淀昇一著、放送大学教育振興会、2011年
 93. 鈴木陽子:非正規女性たちのキャリアのゆくえ、『なぜ女性は仕事を辞めるのか』、岩田正美・大沢真知子編著、日本女子大学現代女性キャリア研究所編、青弓社、2015年、pp. 121-148
 94. 鈴木陽子:『妻が再就職するとき セカンド・チャンス社会へ』、大沢真知子、鈴木陽子

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

著、NTT出版株式会社、2012年

95. 三具淳子:初職継続の隘路、『なぜ女性は仕事を辞めるのか』、岩田正美・大沢真知子編著、日本女子大学現代女性キャリア研究所編、青弓社、2015年、pp. 51-90
96. 三具淳子:ミリアム・グラックスマン『「労働」の社会分析—時間・空間・ジェンダー』、木本喜美子監訳、三具淳子、駒川智子他共訳、法政大学出版局、2014年
97. 永井暁子:『日本家族の地域特性—どこに住むと幸福なのか』、勁草書房、2013年
98. 永井暁子:見える家族、見えない家族—イメージの変容から、『都市のリアル』吉原直樹・近森高明編、有斐閣、2013年、第5章
99. 永井暁子:『家族と仕事(NFRJ08第2次報告書第1巻)』、日本家族社会学会全国家族調査委員会、2012年
100. 榎原圭子:専業主婦の再就業、『なぜ女性は仕事を辞めるのか』、岩田正美・大沢真知子編著、日本女子大学現代女性キャリア研究所編、青弓社、2015年、pp. 149-176
101. 榎原圭子:メンタリングと精神健康、職務満足感、ワークライフコンフリクトとの関連性—企業で働く管理職とその予備軍における検討、東京大学大学院医学系研究科博士論文、2014年
102. 榎原圭子:Creating healthy workplaces. Stress reduction, improved well-being, and organizational effectiveness. , Publish-ing Routledge, 2014年、pp. 183-202

<学会発表>

テーマ1

103. 岩田正美:「日本における「新常態」と社会保障・社会福祉の改革戦略」、第7回中国社会学会社会福祉研究専門委員会年次大会 シンポジウム報告、中国 北京市、2015年
104. 尾中文哉:“Comparative Sociology of 11 to 18 Examinations in Korea and Japan: An Analysis of Newspaper Articles”、第67回日本教育社会学会大会、駒澤大学、2015. 09
105. 尾中文哉:書評セッション『「進学」の比較社会学— 三つのタイ農村における「地域文化」との係わりで—』、日本タイ学会 2015年度研究大会、東京学芸大学、2015. 07
106. 尾中文哉:“Comparative Sociology of 11 to 18 examinations in Thailand, England and Japan,”, RC04/RC20 Joint Session: The Comparative Sociology of Examinations, Part I, XVIII ISA World Congress of Sociology, パシフィコ横浜,2014. 07
107. 尾中文哉:“The Role of Comparative Sociology of Education,”、第65回日本教育社会学会大会、埼玉大学、2013. 09
108. 尾中文哉:“Socio-cultural Network Analysis Exemplifying Process-oriented Methodology”、The 40th World Congress of the International Institute of Sociology, Delhi India,2012. 02
109. 倉田宏子:戦争に抗う女性表現—宮本百合子の場合、駒澤大学国文学大会、東京、2012年 12月

テーマ2

110. Machiko Osawa: “The Changing Japanese Labor Market : Increasing Insecurity and Marginalization of Women”— Global Capitalism, National Experiences, and Changing Labor Market in Asia,講演確定, Association for Asian Studies annual conference, Seattle U. S. A, 2016. 03
111. Machiko Osawa: Director of Research Institute for Women and Careers, 2015 EU-Taiwan Gender Equality Seminar: Inclusive and Sustainable Growth, Taiwan ,2015. 12
112. Machiko Osawa: “What Holding Back Japan’s Highly Educated Women?”, International Symposium on Growth, Crisis, Democracy : Europe and Japan, Pembroke College, Oxford

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

- University, Oxford UK, 2015. 11
113. Machiko Osawa: What's holding back Japan's highly educated women?, British Association for Japanese Studies Annual Conference 2015, University of London, 2014. 09
114. Machiko Osawa: What's holding back Japan's highly educated women?, Japanese Studies Association of Australia Conference 2015, Melbourne(LA TROBE University), 2014. 07
115. Machiko Osawa: 'The Limits of Affirmative Action in Japan' A Paper presented at the international symposium entitled Global Trends on Affirmative Action, Global Trends on affirmative Action, The Korean Institute of Women's Development Institute, 2013. 7
116. 大沢真知子・盧回男:「就労支援として、いま何が求められているのか～〈女性とキャリアに関する調査〉5155 人の調査結果から～」1. 「女性とキャリアに関する調査」調査概要と対象者～高学歴女性 5155 人の 5 つの就労パターンとその特徴～」、「男女共同参画のための研究と実践の交流推進 フォーラム(NWEC フォーラム)」、国立女性教育会館、2012. 08
117. Machiko Osawa: 3・11 およびそれ以降の日本社会の変化 Stockholm University, European Institute of Japanese Studies, Center for East Asian Studies, University of Turku, ストックホルム, タルク(フィンランド), バージニア, 2012. 04
118. Machiko Osawa: Gender Perspectives on the Japanese Social Safety-Net, the 13th EAJIS Conference, Tallinn University Estonia, 23-24 Aug. 2011
119. 大沢真知子:ワーク・ライフ・バランス雇用環境の変化から見えてきた課題と必要性を探る、日本女性会議 2011、松江、2011. 1
120. Machiko Osawa: "New Agenda for Peace Research in the Asia-Pacific" Contract Workers in the Post-3/11 Cleanup, APPRA 2011 国際会議,立命館大学, 2011. 1
121. 杉浦浩美:「事情を抱えた身体」の困難と可能性、日本女性学会、立正大学、2014. 06
122. 杉浦浩美:妊娠期の労働の困難、日本キャリアデザイン学会、法政大学、2013. 11
123. 杉浦浩美:就労意欲と断続するキャリア、日本社会学会、札幌学院大学、2013. 1
124. 吉崎静夫:わが国で開発された授業研究法の特徴と意義(1)、日本教育工学会第 31 回大会、電気通信大学、2015. 09
125. 吉崎静夫:初等中等教育の教育方法の改善・開発研究から示唆されること(シンポジウム・基調講演)、日本教育工学会第 28 回全国大会、長崎大学、2012. 09
126. 吉崎静夫:Some strategies for teachers' professional development of three Japanese prefectures, The World Association of Lesson Studies-International Conference 2012, Singapore, 2012
127. 吉崎静夫:初等・中等・高等教育における教育方法の改善・開発(第2報)、日本教育工学会第 27 回全国大会、首都大学、東京、2011. 09
128. 吉崎静夫:Lesson Studies as a Strategy for developing the Teaching Abilities of Beginning Teachers, The World Association of Lesson Studies-International Conference 2011
129. 三具淳子:首都圏女性 5155 人にみる初職継続,日本人口学会東日本地域部会、日本女子大学、2016. 03
130. 三具淳子:女性とキャリアに関する調査—夫婦の対等性と妻の経済的自立に焦点をあてて—、日本社会学会、札幌学院大学、2012. 11
131. 三具淳子:誰が初職を継続しているのか、平成 24 年度男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム(NWEC フォーラム)ワークショップ、国立女性教育会館、2012. 08
132. 永井暁子:世帯分離に伴う生活問題と精神的健康度—双葉八町村住民災害復興実態

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

調査から一、第 85 回日本社会学会大会、札幌学院大学、2012 年 11 月
133. 中村三緒子: 幼児教育・保育分野を目指す男子学生に関する考察、日本子ども社会学会第 18 回大会、明星大学、2011 年 7 月

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

＜研究成果の公開状況＞(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

＜既に実施しているもの＞

◆平成 23(2011)年度

・ワークショップ Precarious Work in Asia

於 Chung-Ang University Seoul, Korea

2011 年 7 月 19 日～7 月 20 日

テーマ: Precarious Work in Japan

講師: 大沢真知子

・ワークショップ 「女性の再就職をめぐる: その障碍と解決策をさぐる」

於 日本女子大学リカレント教育課程

2011 年 10 月 22 日

講師: 高頭麻子

テーマ: 女性の再就職を阻むもの—その解決策を探る

・シンポジウム 「災害復興と女性の自立」

於 日本女子大学 新泉山館(目白キャンパス)

2011 年 12 月 10 日

講師: 田端 八重子(参画プランニング・いわて 副理事長、もりおか女性センター長)

被災地支援と被災女性の自立支援「芽でるカー」プロジェクトについての報告

皆川 満寿美(東京大学社会科学研究所) 特任研究員

防災や復興になぜ女性の視点が欠かせないのか

庄司洋子(立教大学大学院)

復興とは新しい社会を創る機会

・講演 「ジェンダー視点からみる災害・復興」

於 日本女子大学(西生田キャンパス)

2012 年 1 月 11 日

講師: 堂本暁子(元 千葉県知事)

・ワークショップ 「社会調査に役立つ統計分析: SPSS で学ぶ統計分析入門(前編)」

於 日本女子大学(目白キャンパス)

2012 年 2 月 28 日、3 月 13 日、3 月 27 日

講師: 金 明中(ニッセイ基礎研究所)

・ニューズレター2012 年 vol.3 春号発行 【別紙資料 6】

◆平成 24(2012)年度

特集 「女性とキャリアに関する調査」速報

活動報告: 公開講演会、ワークショップ、紀要

・ワークショップ 「社会調査に役立つ統計分析: SPSS で学ぶ統計分析入門(後編)」

於 日本女子大学(目白キャンパス)

2012 年 5 月 31 日、6 月 14 日、6 月 21 日

講師: 金 明中(ニッセイ基礎研究所)

・シンポジウム

於 日本女子大学リカレント教育課程

2012 年 6 月 22 日

テーマ: 女性の再就職今(～ 先行き不透明な現在をいかに読み、社会必要とされる人材となるか)

コーディネーター: 高頭麻子

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

・ワークショップ「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム(NWEC フォーラム)」
 於 国立女性教育会館
 2012年8月25日
 テーマ:就労支援として、いま何が求められているのか～〈女性とキャリアに関する調査〉5155人の調査結果から～
 報告者:三具淳子、杉浦浩美、仲田周子、盧回男、斎藤真由子、御手洗由佳(現代女性キャリア研究所)

・日本女子大学平塚らいてうの会
 於 日本女子大学
 2012年9月
 テーマ:西欧の女性観と『新しい女』たち
 発表者:高頭麻子

・日本女子大学・生涯学習センター 2012年度後期オープニング講座
 於 日本女子大学
 2012年9月
 テーマ:結婚の来し方行く末ー西欧の結婚観の歴史と近代日本
 発表者:高頭麻子

・埼玉県女性キャリアセンター主催講演会
 於 埼玉県男女共同参画センター
 2012年9月22日
 テーマ:「働く女性の現状～女性たちは何を求め、何を選択してきたのか～」
 講師:杉浦浩美(現代女性キャリア研究所)

・男女平等参画区民協働企画講座
 於 男女平等推進センター(板橋区)「スクエア・I」会議室
 2012年12月1日
 テーマ:女性の働き方は? 働き続ける為の支援は?
 講師:杉浦浩美(現代女性キャリア研究所)

・国際シンポジウム
 於 日本女子大学 新泉山館(目白キャンパス)
 2012年12月8日
 テーマ:女性の再就職支援と大学の役割ー国際的経験の交流
 講師:コニー・イングリッシュ(アメリカ ヴァージニア大学)
 シャーリーン・ミレー(フランス国立応用科学院ストラスブール校)
 郭三根(韓国梨花女子大学)
 小原奈津子(昭和女子大学副学長)

・ワークショップ「再就職のためのワークショップ」(日本女子大学・教職教育開発センター共催)
 於 日本女子大学(目白キャンパス)
 2013年2月16日、2月17日
 講師:吉崎静夫(日本女子大学教職教育開発センター所長・人間社会学部教育学科教授)
 坂田仰(日本女子大学教職教育開発センター教授)
 田部井洋文(日本女子大学家政学部児童学科客員教授)
 大山智子(早稲田大学非常勤講師・白百合女子大学生涯発達研究教育センター研究員)

・ニューズレター2013年 vol.4 発行【別紙資料7】
 国際シンポジウム、「女性とキャリアに関する調査」報告、
 日本社会学会での報告、ワークショップ

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

◆平成 25(2013)年度

・国際シンポジウム

於 日本女子大学 新泉山館(目白キャンパス)

2013年7月20日

テーマ: 中国における社会福祉教育と女性のキャリア形成ー中国と日本ー

講師: 宋勝菊(中華女子学院副学長 教授)

・韓国女性政策研究院 30周年記念国際セミナー

於 韓国女性政策研究院 国際会議場

2013年7月30日

テーマ: The Limits of Affirmative Action in Japan

講師: 大沢真知子

・公開研究会

於 日本女子大学 現代女性キャリア研究所

2013年8月1日

テーマ: Dynamics of the Gender Gap in the workplace : An Econometric Case Study of a Large Japanese Firm

講師: 加藤隆夫(コルゲート大学 W.S.Schupf 冠教授)

・公開研究会

於 日本女子大学 現代女性キャリア研究所

2013年9月17日

テーマ: 「ホワイトカラー正社員の管理職割合の男女格差の決定要因について」

講師: 山口一男(シカゴ大学 教授)

・シンポジウム

於: 日本女子大学新泉山館

2013年12月21日

テーマ: 「女性の活躍推進にいま、何が求められているのか」

講師: 山口一男(シカゴ大学 教授)

武石恵美子(法政大学 教授)

坂本里和(経済産業省)

黒澤昌子(政策研究大学院大学 教授)

・ワークショップ

於: 日本女子大学新泉山館

2014年2月22日～23日

テーマ「再就職支援のためのワークショップ」

講師: 吉崎 静夫(教職教育開発センター所長)

坂田 仰 (教職教育開発センター教授)

田部井 洋文(本学家政学部児童学科客員教授)

金本 佐紀子(教職教育開発センター客員研究員)

大山 智子(早稲田大学非常勤講師・白百合女子大学生涯発達研究教育センター研究員)

・公開講座

於: 日本女子大学百年館

2014年2月28、3月7、12日

テーマ: 「2014年リカレント教育課程 春季特別講座」

講師: TAC 株式会社講師

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

尾方 僚(採用コンサルタント)

・ニューズレター2014年 Vol.5 発行【別紙資料 8】

シンポジウム、研究会、リカレント調査の報告、教職調査の報告

◆平成 26(2014)年度

・講演会

於:日本女子大学新泉山館

2014年6月13日

テーマ「女性と仕事」

講演者:平林 浩美(合同会社西友 執行役員シニアバイスプレジデント)

・シンポジウム

於:日本女子大学新泉山館

2014年6月20日

テーマ:「女性の活躍推進と司法の課題～中国電力男女賃金差別事件・控訴審判決からみえてくるもの～」

講演者:宮地 光子

・体験型プログラム

於:日本女子大学百年館、合同会社西友

2014年9月2～6日

テーマ:女性の再就職のための体験型プログラム

「セルフリーダーシップ・プログラム」

・シンポジウム

於:日本女子大学新泉山館

2014年12月13日

テーマ:「男性がケアを抱えるとき～女性労働をささえるもうひとつの観点～」

講師:天田 城介(立命館大学大学院教授)

土堤内 昭雄(ニッセイ基礎研究所主任研究員)

平山 亮(東京都健康長寿医療センター 日本学術振興会特別研究員)

永井 暁子(本学社会福祉学科准教授)

・ワークショップ

於:日本女子大学百年館

2015年2月9～12日

テーマ:社会調査に役立つ統計分析:SPSS ワークショップ

講師:金 明中先生(ニッセイ基礎研究所)

・ワークショップ

於:日本女子大学百年館

2015年3月10～11日

テーマ:新しい働き方を考える ワークショップ型講座

講師:市川 望美(非営利型株式会社 Polaris 代表取締役/CEO)

堤 香苗(株式会社キャリア・맘代表取締役)

大沢真知子(当研究所所長)

・体験型プログラム

於:日本女子大学百年館、合同会社西友

2014年9月2～6日

テーマ:女性の再就職のための体験型プログラム「セルフリーダーシップ・プログラム」

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

・ニューズレター2015年 Vol.6 発行【別紙資料 9】
シンポジウム、セルフリーダーシップ・プログラム報告
女性の活躍推進に関する企業の意識・実態調査結果速報

◆平成 27(2015)年度

・講演会

於:日本女子大学新泉山館

2015年7月3日

テーマ:「女性と仕事:西友/ウォルマートを事例として」

講師:平林浩美(合同会社西友 執行役員シニアバイスプレジデント)

大坪眞子(合同会社西友 執行役員シニアバイスプレジデント)

内山明香(合同会社西友 人財部採用担当マネージャー)

・公開研究会

於:日本女子大学百年館

2015年7月24日

テーマ:「日本の育児休業、及び女性雇用」

講師:メアリー・ブリントン(ハーバード大学社会学部、及びライシャワー日本研究所教授)

・体験型プログラム

於:日本女子大学百年館、合同会社西友

2014年9月2~4、7~8、18日

テーマ:女性の再就職のための体験型プログラム

「セルフリーダーシップ・プログラム」

・シンポジウム

於日本女子大学新泉山館

2015年12月12日

テーマ「女性のキャリア形成に大学は何ができるのか？」

講師:メアリー・ブリントン(ハーバード大学社会学部、及びライシャワー日本研究所教授)

御手洗由佳(本研究所客員研究員)

尾中文哉(日本女子大学人間社会学部教授)

永井暁子(日本女子大学人間社会学部准教授)

三具淳子(本研究所客員研究員)

盧回男(本研究所客員研究員)

高頭麻子(日本女子大学文学部教授)

榊原圭子(本研究所客員研究員)

大沢真知子(本研究所所長)

外部評価委員:大野曜(元公益財団法人日本女性学習財団理事長)

大槻奈巳(聖心女子大学文学部教授)

・ワークショップ

於:日本女子大学百年館

2016年2月22~23、25~26日

テーマ:社会調査に役立つ統計分析:SPSS ワークショップ

講師:金 明中先生(ニッセイ基礎研究所)

・共催日本人口学会 2015年度第2回東日本地域部会

於:日本女子大学新泉山館

2016年3月19日(土)

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

・ニューズレター2016年 Vol.7 発行【別紙資料 10】

シンポジウム、研究会、セルフリーダーシップ・プログラム報告、ワークショップ

◆インターネットでの公開状況

【日本女子大学のホームページ】

<http://www.jwu.ac.jp/grp>.

シンポジウムの告知等、現代女性キャリア研究所の情報については、速やかに公開している。

【日本女子大学 現代女性キャリア研究所のホームページ】

研究活動、シンポジウム、学会報告、ワークショップ等について、実施後速やかにホームページで公開している。また、研究所紀要に掲載された論文や刊行された調査報告書についても、ホームページ上で公開している。

イベント <http://riwac.jp/event/>

刊行物 <http://riwac.jp/publication/>

RIWAC-DA <http://riwac.jp/riwacda/>

<これから実施する予定のもの>

現代女性キャリア研究所:『現代女性とキャリア』第8号、2016年7月(予定)

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

14 その他の研究成果等

テーマ1

134. 真橋美智子:『「女性のキャリア形成に関する実証的・実践的研究—複合キャリア形成過程とキャリア学習」報告書』、科学研究費補助金[基盤研究 B](平成 22 年度—平成 24 年度)(研究代表 神田道子)、2013 年
135. 現代女性キャリア研究所:『「女性とキャリアに関わる戦後社会調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用」報告書』、2016 年 2 月、最終報告書 pp. 7-108

テーマ2

136. 岩木秀夫:「農山漁村活性化、人口の都鄙間再配置に関連した政策の動向と教育の課題—教育の雇用・労働インフラ再構築の課題に関する研究(2)—」、厚生労働科学研究費補助金政策科学研究事業(平成 23 年度)『社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』(研究代表 金子能宏)、2012 年 3 月、pp. 22-32
137. 現代女性キャリア研究所:『「新たな職業キャリア形成型」に関する研究報告書』、2016 年 2 月、最終報告書 pp. 405-726
138. 現代女性キャリア研究所:『「女性の活躍推進に関する自治体・企業調査」報告書』、2015 年 10 月、最終報告書 pp. 887-1064
139. 現代女性キャリア研究所:『「教職免許状取得者のキャリアに関する調査」報告書』、2013 年 8 月、最終報告書 pp. 729-878
140. 現代女性キャリア研究所:『「女性とキャリアに関する調査」結果報告書』、2013 年 3 月、最終報告書 pp. 115-404

テーマ1、2

141. 現代女性キャリア研究所:『女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究』研究成果報告書(最終報告書)、2016 年 3 月
142. 現代女性キャリア研究所:『現代女性とキャリア』第 7 号、2015 年 7 月
143. 現代女性キャリア研究所:『現代女性とキャリア』第 6 号、2014 年 6 月
144. 現代女性キャリア研究所:『現代女性とキャリア』第 5 号、2013 年 6 月
145. 現代女性キャリア研究所:『現代女性とキャリア』第 4 号、2012 年 6 月
146. 現代女性キャリア研究所:『現代女性とキャリア』第 3 号、2011 年 10 月

講演会等

- 大沢真知子:「女性と企業フォーラム『女性にやさしい』その先へ!」有楽町朝日ホール、2016/2/20、朝日新聞社主催、資生堂協力、パネリスト
- 大沢真知子:「資生堂ショックから読み解く日本の女性労働問題と解決の方向性」、大手町ファーストスクエアビル カンファレンスルーム A、2015/12/9、ファザリングジャパン、講演者
- 大沢真知子:「働く女性支援と大学の役割」、中京大学名古屋キャンパス、2015/9/26、日本私立大学連盟、コーディネーター

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

該当なし

<「選定時」に付された留意事項への対応>

該当なし

<「中間評価時」に付された留意事項>

「中間評価時」に改善を要望された点は以下である。

1. 資料収集や調査の充実
2. Web 調査の必要性・詳細の明示

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

1. テーマ1のデータアーカイブ資料収集に関しては、収集のためのキーワードを追加し、また、定期的な収集活動を行い拡充に努めた。1500件のデータをもとに、社会調査の再分析が可能となり、社会調査のトレンドが明らかになるなど成果がみられた。

テーマ2では、自治体、企業、経営者団体への調査を実施し、再就職支援や再就職者採用の状況について有益な知見を得、報告書を作成した。

2. テーマ2で、平成24、25年度に一般職中断者への調査を計画していたが、その位置づけを明らかにするためには、高学歴女性のキャリアの全体像からとらえることが必要であるとの結論に至り、幅広いキャリア経験をもつ女性を対象としたWeb調査を実施した。その研究成果は、報告書および図書に示したが、具体的な知見は、「専門職復帰型」および「新たな職業キャリア形成型」の調査および再就職支援プログラムに反映された。

法人番号	131079
プロジェクト番号	S1191007

17 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備 考
		法 人 負 担	私 学 助 成	共同研 究機関 負担	受託 研究等	寄付金	その他()	
平成 23 年度	施 設	0						
	装 置	0						
	設 備	0						
	研究費	13,000	8,001	4,999				
平成 24 年度	施 設	0						
	装 置	0						
	設 備	0						
	研究費	13,000	8,011	4,989				
平成 25 年度	施 設	0						
	装 置	0						
	設 備	0						
	研究費	13,000	8,412	4,588				
平成 26 年度	施 設	0						
	装 置	0						
	設 備	0						
	研究費	11,000	6,629	4,371				
平成 27 年度	施 設	0						
	装 置	0						
	設 備	0						
	研究費	10,000	7,072	3,928				
総 額	施 設	0		0	0	0	0	
	装 置	0	0	0	0	0	0	
	設 備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	60,000	38,125	22,875	0	0	0	
総 計	60,000	38,125	22,875	0	0	0	0	

18 施設・装置・設備の整備状況 (私学助成を受けたものはすべて記載してください。)

《施 設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)

(千円)

施 設 の 名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
日本女子大学現代 女性キャリア研究所	H20	247m2	5	9	14,340	7,170	私学助成
成瀬記念講堂1・2階	H20	808m2	2	9	51,222	25,000	私学助成

法人番号

131079

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

0 m²

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)

(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			
				h			

19 研究費の支出状況

(千円)

年度	平成 23 年度		
小科目	支出額	積算内訳	
		主な用途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費	550	消耗品費	550
光熱水費	0		0
通信運搬費	33	運搬費	33
印刷製本費	357	印刷費	357
旅費交通費	48	旅費交通費	48
報酬・委託料	6,642	報酬	478
		委託料	6,164
(その他)	186	購読費他	186
計	7,816		7,816
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)	2,811	研究補助・一般事務	2,628
		アルバイト代(封入作業)	183
教育研究経費支出			
計	2,811		2,811
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	760	パソコン	760
図書	256	図書費	256
計	1,016		1,016
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント	1,350	研究補助	1,350
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	1,350		1,350

法人番号	131079
------	--------

(千円)

年 度	平成 24 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	436	データ分析ソフト(SPSS他)	436
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	373	運搬費	373
印 刷 製 本 費	1,708	印刷製本費	1,326
		印刷費	382
旅 費 交 通 費	578	旅費交通費	578
報 酬 ・ 委 託 料	3,044	報酬	326
		委託料	2,718
(その他)	836	保守修繕費他	836
計	6,975		6,975
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	3,977	研究補助・一般事務	3,946
教育研究経費支出		アルバイト代(封入作業)	31
計	3,977		3,977
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
図 書	243	書籍	243
計	243		243
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	1,800	研究補助	1,800
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	1,800		1,800

(千円)

年 度	平成 25 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	1,100	消耗品費	1,100
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	106	運搬費	106
印 刷 製 本 費	1,315	印刷費	576
		印刷製本費	739
旅 費 交 通 費	152	研究会	152
報 酬 ・ 委 託 料	2,333	報酬	650
		委託料	1,683
(その他)	1,154	複合機関連他	1,154
計	6,160		6,160
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	3,930	研究補助業務・一般事務業務	3,818
教育研究経費支出	0	アルバイト代(データ分析他)	112
計	3,930		3,930
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	913	パソコン4台	913
図 書	188	書籍	188
計	1,101		1,101
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	1,800	研究補助	1,800
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	1,800		1,800

(千円)

年 度	平成 26 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	435	消耗品費	435
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	74	運搬費	74
印 刷 製 本 費	230	印刷費	131
		印刷製本費	99
旅 費 交 通 費	162	旅費交通費	162
報 酬 ・ 委 託 料	2,982	報酬	499
		委託料	2,483
(その他)	816	保守修繕費	816
計	4,699		4,699
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	4,712	研究補助業務・一般事務業務	4,099
教育研究経費支出		アルバイト代(テープ起こし他)	613
計	4,712		4,712
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	160	パソコン1台	160
図 書	223	書籍	223
計	383		383
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	1,200	研究補助	1,200
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	1,200		1,200

(千円)

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	480	消耗品費	480
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	104	運搬費	104
印 刷 製 本 費	710	印刷費	607
		印刷製本費	103
旅 費 交 通 費	28	交通費	28
報 酬 ・ 委 託 料	1,487	報酬	544
		委託料	943
(その他)	667	保守修繕費他	667
計	3,476		3,476
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	5,185	研究補助、一般事務	4,484
教育研究経費支出		アルバイト代(テープ起こし他)	701
計	5,185		5,185
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
図 書	134	書籍	134
計	134		134
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	900	研究補助	900
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	900		900